

## 16. 震災時におけるペットおよび家畜への対応策に関する研究

橋本操・小池則満・横田崇・倉橋奨

### 1. 背景

阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など、過去の大規模災害時にペットや家畜への対応に関する問題が顕在化した。これらの災害時に、被災した飼い主がペットを倒壊した自宅で飼育することが難しく、やむなく避難所にペットを連れて一緒に非難する事例が生じた（加藤2013）。こうした飼い主による避難所へのペットの同行避難<sup>1)</sup>への対応・備えが避難所では不十分であり、避難者以外のペットにまで配慮できなかった。一方、飼い主にとっても災害は想定しておらず、そもそもペットの災害への備えは十分にできていなかった。加えて、ペットを連れて非難してきた飼い主とペットを飼育していない避難者の間で避難所内でのペット飼育に関する軋轢が生じたことも報告されている（青木2017）。これらの災害は飼い主が想定していたよりも避難を強いられる期間が長期に渡った場合もあり、自宅や飼育舎にペットや家畜を置いて避難しなければならず、ペットを持ち込める避難所や仮設住宅を探して全国各地を転々とする飼い主も現れた（加藤2013；山地2013）。こうした災害時のペットや家畜への対応は、逃げ出したペットや野生化した家畜による危害防止、衛生面など生活環境保全、といった点においても課題となっている。

牛などの大型家畜については、避難所への同行避難は難しく、ペット以上に対応が困難である。そのため、本研究でもまずはペットの防災対策（以下、ペット防災とする）について検討することとした。事前のペット防災は重要な課題であるにもかかわらず、人間に比べて後手にならざるを得ない。しかし、動物愛護や飼い主の安心・責任、放浪したペット、野生化家畜による被害について鑑みると早急に取り組む必要がある。

そのため、本研究では震災時におけるペット防災について、愛知県豊田市を事例に対応策の整備状況および地域住民へのペット防災に関するアンケート調査を実施し、今後のペット防災への課題について検討する。

### 2. 調査方法

本研究では、まずペット防災に関する行政の考え方や整備状況について把握した。環境省のペット救護ガイドライン、豊田市動物愛護センターの担当者への聞き取り調査により行政のペット防災に関する資料を収集した。豊田市動物愛護センターへは2018年1月12日に訪問し、聞き取り調査した。

地域住民のペット防災に対する考えや意識、災害への備え状況についても把握するため、アンケート調査を実施した。アンケート調査は、豊田市立益富中学校の保護者（170名）・生徒1～2年生（181名）を対象に、2017年12月1日より各クラス単位で配布し、12月14日までに回収した。生徒に兄弟姉妹がいた場合は、重複して回答がないように、保護者には手元に複数部アンケート用紙が届いた場合、1部のみ提出してもらった。

### 3. 環境省および愛知県豊田市におけるペット防災の整備状況

2011年3月11日東日本大震災発災時に、住民が緊急避難したことで自宅に取り残されたペットが放浪状態になった。これを受けて、環境省では災害時におけるペットとの同行避難が合理的である、としている。また、東日本大震災時、各避難所でペットの取り扱いに苦慮していたことを考慮し、環境省はペットの救護対策ガイドラインを作成した。ペットの救護対策ガイドラインの内容は、自治体等が地域の状況に応じた独自の対策マニュアル

ルや動物救護体制を検討する際の参考として活用されることを念頭に入れたものになっている。

豊田市では環境省のガイドラインが出たことで、2012年から市の防災対策課が対策の実施を開始した。豊田市では、飼育頭数が多く、鳴き声や飼育場所の配慮が特に必要なイヌ・ネコへの対応を基本としており、その他のペット動物への対応は検討されていない。豊田市では2014年4月に市職員向けのペット防災マニュアルを作成し、避難所での対応方法について職員への配布や講習を始めた。

また、市内の全避難所である小学校には、イヌ、ネコのリード代わりになる荷物紐と荷物タグ、全地区対策班（中学校および交流館）には、倉庫内に折り畳みケージ（3セット）、首輪、ブルーシート、餌用皿を配備した。しかし、これらは数に限りがあるため、基本的には飼い主がこれらを用意していることを前提としている。飼育場所は各避難所となる小学校と地区との打ち合わせにより決定されている。

地域住民へのペット防災についての普及活動としては、動物愛護センターによりチラシの作成・配布、防災訓練で要望があれば避難グッズの展示などを実施している。市では、一般市民向けの避難所運営マニュアルを現在、製作中である。動物愛護センターでは、2016年度に藤岡南中学校での避難所運営訓練の際に、ボランティアや生徒がペットを連れて避難する訓練を実施した。

#### 4. ペット防災に関するアンケート結果

豊田市立益富中学校の保護者（170名）、生徒1～2年生（181名）を対象に、ペット防災についてアンケート調査を実施した。アンケート調査の内容は、①同行避難の認知、②飼育ペット状況、③災害時のペットへの備え、④避難所での飼育方法、について質問した。回答した保護者の年代は、30代が34名、40代が126名、50代が8名、60代が1名、未回答が1名であった。

ペットとの同行避難についての認知については、ペットの飼育の有無に関わらず、知らない人が多いことがわかった（図1）。生徒は防災教育を受講しているためか、認知者数が保護者に対して多かった。また、生徒は保護者と比べて、ペットの飼育の有無によって、同行避難に対する認知に差がある傾向があった（ $X^2=4.657984$ , 自由度2,  $p$ 値=0.097394）。

ペットを飼育している人は、ほとんどがイヌかネコを飼育していた（複数回答でイヌ：保護者36人、生徒37人、ネコ：同14人、同15人、ウサギ：同6人、同6人、鳥：同10人、同10人、魚：同13人、同20人、虫：同2人、同3人、その他：同7人、同11人）。先述の通り、保護者、生徒両者ともに、ペットの同行避難について認知している人は少ない。そのため、イヌ、ネコといった災害時に同行避難に配慮する必要があるペットを飼育していることが同行避難の認知に影響しているわけではないことがわかる。

ペット飼育者のうち、震災時におけるペットの備えについて考えており、実施している人は少なく、保護者と生徒で差がみられなかった（図2、 $X^2=1.229828$ , 自由度3,  $p$ 値=0.74586）。ペット飼育者の災害時の備えとしては、ペットフード、リード、ケージ、といった普段の生活の中で常時あるものがあげられている（図3）。保護者に比べ生徒の方が、災害への備えがあると認識している人の数が多く、保護者と生徒の間で災害への備えに対する認識にズレが生じている。

ペットを飼育していない人に対して、避難所へのペットの同行避難に関する不安要素について尋ねた。ペットを飼育していない人は保護者、生徒共に、におい、無駄吠え、アレルギー、病気、に対し不安を抱いていた（図4）。一方、ペットを飼育している人に普段から実施している災害対策について尋ねたところ、しつけができていると考えている人は少ないことがわかった（図5）。特にしつけについては、ペットを飼育する上で災害対策に関わらず基本事項であるが、保護者は過小に評価していた。知人との交流については、保護者よりも生徒の方ができているという認識が高かった。

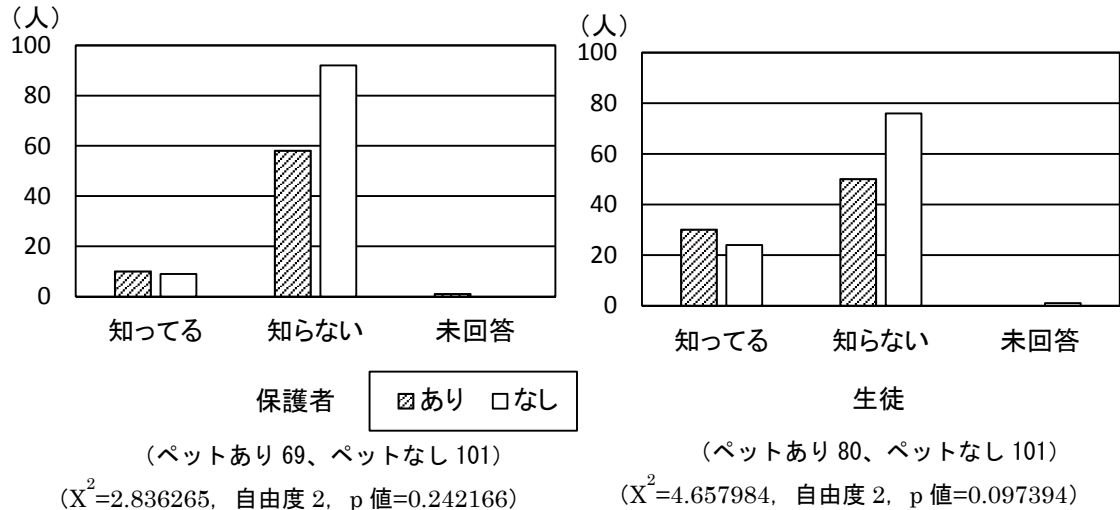


図1 ペット飼育の有無別同行避難の認知状況 (アンケート調査より作成)

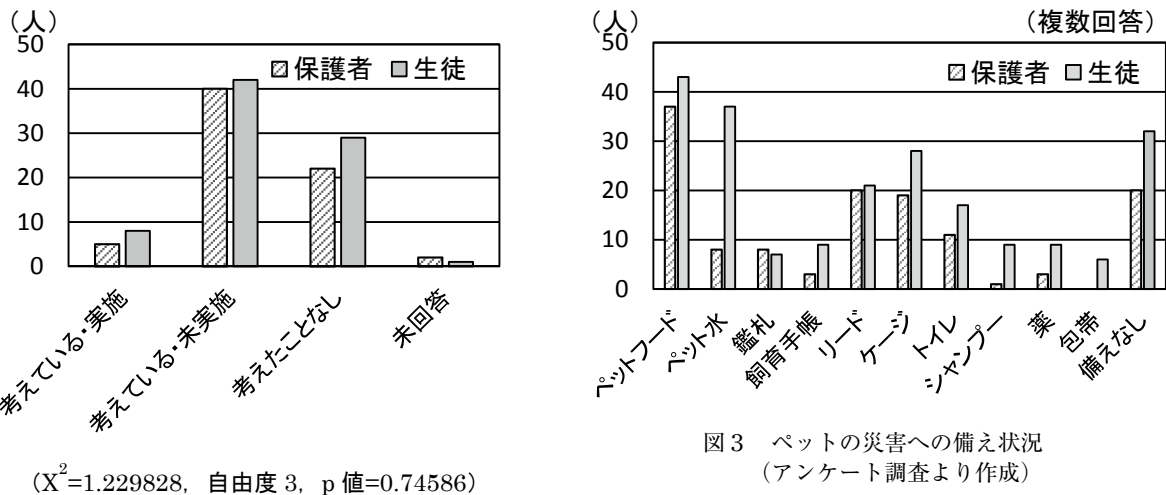


図2 ペット防災に対する意識 (アンケート調査より作成)

図3 ペットの災害への備え状況 (アンケート調査より作成)

## 5. まとめ

本研究から、豊田市内での避難所におけるペットへの対応は整備され始めたばかりであることがわかった。また、益富中学校の保護者・生徒へのアンケート調査の結果から、飼い主のペット防災への意識は低く、備えは不十分であることが示された。

豊田市のペット防災の課題として、1. 市内ペット飼育状況の把握、2. 全犬種受け入れの有無、3. 避難所でのペット飼育場所におけるペットの健康への配慮、4. 地域住民へのペット防災の周知、があげられる。

3については、各避難所で決定されているが、屋外が中心であり、ペットの熱中症などの健康へ配慮した飼育場所となっていないことが考えられる。アンケート結果からも、避難所への同行避難に対して、無駄吠え、におい、アレルギー、病気、に対して不安を感じている人が多いため、避難所内での飼育場所への配慮が求められる。加えて、ペットを飼っていない人とペット飼育者との良好な関係構築が普段からされていないことがわかった。避難所運営を円滑に行う上でも、ペットを飼っている住民と飼っていない住民との意識共有が必要であり、地域住民への避難所運営マニュアルの作成が急がれる。

災害時はペットにとっても精神的・肉体的に不安定になるため、異常行動や病傷害を生じることが考えられる。そのため、4については、ペット飼育者へ日頃からのしつけや、ペットの食糧だけでなく、迷子対策や健康管理

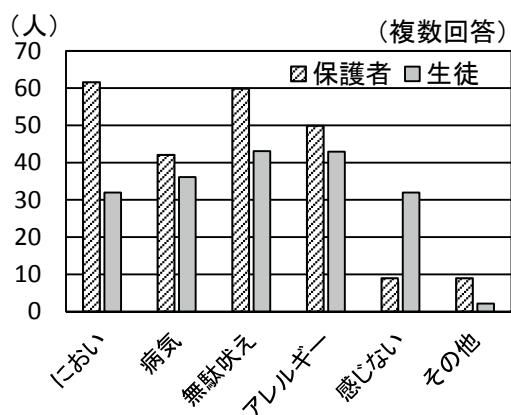


図4 ペットに対する不安要素 (ペット不飼育者)  
(アンケート調査より作成)

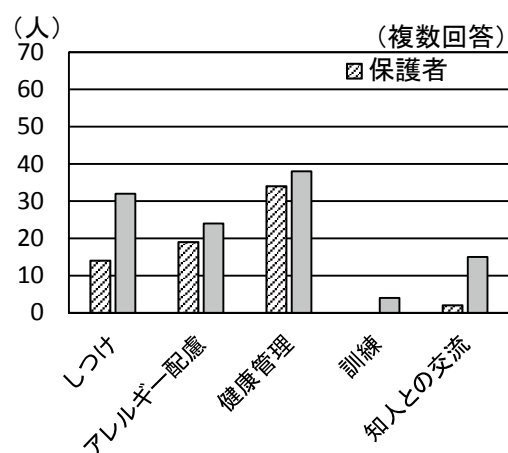


図5 普段の対策実施状況 (ペット飼育者)  
(アンケート調査より作成)

などの備えについても周知する必要がある。

今後は、被災地での事例を収集し、地域でのペットの同行避難を想定した避難所運営訓練の実施、ペットに必要な備品の量的な展示等での周知活動などを通して、地域住民同士、地域住民と行政、とりわけ動物愛護センターとの連携強化、といった自助・共助・公助でのペットへの防災対策が重要である。

#### 注

- 1) 災害発生時に飼い主が飼育しているペットを同行し、避難場所まで安全に避難すること。同行避難は避難所での人とペットの同居を意味するものではない。

#### 文献

- 青木貢一：災害時のペット救護と一般財団法人ペット災害対策推進協会，日本獣医師学会誌，70，190-193，2017.
- 加藤謙介：「災害時におけるペット救援」に関する予備的考察—先行研究の概観および新聞記事の量的分析より—，九州保健福祉大学研究紀要，14，1-11，2013.
- 山地久美子：災害復興公営住宅とペット飼育の課題—東日本大震災の復興に阪神淡路大震災・中越地震の経験を活かす—，兵庫地理，58，1-8，2013.